

すわみつえ通信

No.69 2019年 4月1日(月)

日本共産党鴻巣市議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

ホームページですわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かしいのちとくらしを守る市政に

地域医療の充実の実現を

安心してかかれる 病院がほしい

「健康で元気でいたい」という願いは共通したものだと思います。健康に気をつけていても、病にかかるときがあります。安心してかかれる病院が鴻巣市にできることは長年の市民の願いです。

ところが、安倍、自公政権が行ってきたことは、2014年の「医療・介護総合法」で、患者“追い出し”を強化する新たな仕組みとなる「地域医療構想」を導入したことです。このような政府の下で埼玉県での医療整備計画が作られています。

「(仮称)鴻巣病院」は 継続協議に

全国で一番、病院と医師が少ない埼玉県の第7次の計画が昨年4月に策定され、鴻巣市が管轄される県央圏域では、127床のベッド数が不足しているという計画が示されました。

この127床の不足数に対して、鴻巣市箕田地区に「(仮称)鴻巣病院」として行田総合病院(壮幸会)が120床(救急30床、回復期リハ60床、地域包括ケア30床)のベッド数の計画で応募をしました。壮幸会(仮称)鴻巣病院の

【鴻巣市 人口、年齢人口別高齢率】

	平成30年	高齢率	平成37年	高齢率
総人口	119,029人		113,197人	
65歳以上	33,073人	27.8%	36,110人	31.9%
75歳以上	14,664人	12.3%	27,319人	24.1%

【鴻巣市 入院患者、外来患者 発生数推計】

	平成30年		平成37年	
	入院	外来	入院	外来
全 体	1,570人	8,616人	1,493人	8,194人
65歳以上	310人	1,161人	338人	1,276人
75歳以上	98人	278人	183人	518人

計画書で、行田総合病院が鴻巣市から患者を受け入れてきた状況を「昨年7月、鴻巣市からの救急搬送件数1,455件の48%を受け入れ、981人の通院を受け入れている。鴻巣市内の完結医療の充実化が課題」と指摘しています。人口118,626人(2019年3月1日)の鴻巣市で新たな病院建設を望む市民の皆さんの声が切実であることは、この行田総合病院での患者受け入れ状況からみても明らかです。

3月定例会の代表質問と一般質問で喫緊課題である病院誘致が、実現可能となるよう強く求めてきました。埼玉県医療審議会での「継続協議」となっていることから今後も取り組んでいきます。

休日当番医診療の 医療機関を増やして

今後、医師会と検討

今年はインフルエンザが猛威をふるい予防接種を受けていても罹患した方がいらつしたと聞いております。

乳幼児や高齢者がいるご家庭では、急な発熱や体調変化は医療機関が休みのときでもあります。インフルエンザ等で1月の連休は、休日当番医の診療機関が大変混みあつたそうです。現在、内科・外科それぞれ1医療機関が休日当番医として提供しています。

3月議会一般質問で混雑が予測される時期は、診療機関を増やすことを求めました。市は混雑の実態を把握しています。今年度、医師会と検討することになりました。

当番医の医療機関が増えるよう今後も取り組んでまいります。



毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

安倍政権 国保料(税)値上げ計画 許しません

国保料(税)が払えず、保険証をとりあげられた。医者にかかれず重症化…。全国で悲鳴があがっています。ところが安倍政権は、大幅値上げを計画。この春の政治戦は、これを許すかどうかが大争点になっています。

日本共産党

自民党 公明党

平均4万9千円の大暴上げ

消費増税と
ダブルパンチ



安倍政権の「国保の都道府県化」で、全国8割の自治体で、給与年収400万円・4人家族で平均4万9千円値上げ、単身世帯、年金生活の高齢者世帯でも値上げされようとしています。消費税2%増税とあわせ、とんでもない負担増です。保険料(税)の値上げを抑えるために、これまで市町村がおこなっていた一般会計から国保会計への繰り入れに、政府・厚労省がストップをかけて、国が都道府県につくらせた「標準保険料率」にあわせることを自治体に強要しているからです。

年金実質5千億円減／介護保険料増

しんぶん赤旗 3月31日付

2019年度の社会保障改悪メニュー

4月	年金	給付総額が実質0.9%（総額5000億円）減
	介護	保険料値上げ。協会けんぽ加入者（月収32万円）で年間約7000円の負担増
6月ごろ	国保	国保料（税）の引き上げ圧力が本格化。8割の自治体で4人世帯の場合、平均4.9万円値上げの危機
10月	消費税	10%増税で年収400万円、4人世帯の場合3.4万円の負担増
	後期医療	後期高齢者医療の軽減特例措置が廃止。年金収入が年80万円以下の後期高齢者の場合、年間9000円の負担増（全国平均）
	生活保護	生活保護の生活扶助費引き下げ。完全実施で年間10万円減額の世帯も



全世代に耐えがたい痛みを押し付ける社会保障改悪を進める安倍政権。2019年度も消費税10%増税に加え、高齢者や生活保護世帯を標的にした弱い者いじめの改悪メニューが目白押しです。

物価が1%上昇しているのに、安倍政権は4月以降（6月支給分）の年金給付を0.1%しか増やしません。実質0.9%の給付減です。給付総額は実に、安倍政権が、40〜64歳の人の介護保険料に対する国庫補助を17年から段階的に減らすなか、介護保険料も4月分から値上げされます。19年度の協会けんぽの保険料率は過去最高の1.73%

質的に約5千億円も目減りします。安倍政権の16年の年金改悪が拍車をかけています。実質的な年金給付額が目減りするもので消費税を増税すれば、高齢者の暮らしは破綻に陥ります。

安倍政権が、40〜64歳の人の介護保険料に対する国庫補助を17年から段階的に減らすなか、介護保険料も4月分から値上げされます。19年度の協会けんぽの保険料率は過去最高の1.73%

社会保障改悪ラッシュ

（前年度比0.16%増）。月収32万円の場合、年間約7千円の負担増です。

毎年6月ごろまでに決まる国民健康保険の保険料（税）の引き上げ圧力も強まります。安倍政権が国保の都道府県化をてこに国保財政への自治体の公費繰り入れをやめさせようとしているからです。大型選挙を控えた18年度は激変緩和措置をとり、19年度から一気に圧力を本格化させようとしています。

後期高齢者医療の保険料を最大9割軽減している特例措置も10月に廃止し、7割軽減にしようとしています。9割軽減だった人の保険料は全国平均で年額4500円から1万3500円に跳ね上がります。

生活保護の連続改悪も続きます。安倍政権は、食費や光熱費など日常生活費に充てる生活扶助の支給基準を18年から3年間かけて引き下げようとしており、10月に第2弾の発動を狙います。減額幅は最大5%。都市部の「40代夫婦と子ども2人（小・中学生）の世帯」の場合、最終的に生活扶助費は年10万円以上少なくなります。

（岩間萌子、北野ひろみ、佐久間亮）

↓関連③面